

ロシア 東欧 経済速報

ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551) 6215~9
ロシア東欧経済研究所 [購読料・送料共前納 1ヶ月-1,500円 1ヶ年-18,000円]

1997年(平成9年)6月25日 No.1060

目次	
1996年の日本と東欧主要国との貿易(2)	1
—南東欧諸国との貿易は一進一退—	
統計速報	7
1997年1~5月のロシア経済/7	
データフラッシュ/8	
キーパーソン	8
アエロフロートに新総裁/8	
クヴァシニン氏が正式に参謀総長に/8	
ウクライナで首相を事実上更迭/8	
CIS諸国通貨の最新為替レート	8

1996年の日本と東欧主要国との貿易(2) —南東欧諸国との貿易は一進一退—

はじめに 当会では、大蔵省発表の貿易統計にもとづき、日本と中東欧諸国との輸出入動向を商品別に分類している。5月15日号(No.1056)でお送りしたポーランド、チェコ、ハンガリーに引き続き、今回はルーマニア、ブルガリア、スロベニアの南東欧3国を取り上げ、1996年の日本と同諸国の貿易動向を紹介する。なお、今回は商品分類は円ベースで作成し、総額についてのみドル換算値も示した。

5月15日号でみたように、1996年に日本と中欧3国との貿易高は比較的順調に拡大した。これに対し、南東欧に位置するルーマニア、ブルガリア、スロベニアとの貿易は、一進一退といった様相を呈している。円建てでみると、1996年の日本とこれら3国との貿易高はいずれも前年から10%以上増加しているが、これは円安効果によるところが大きい。より実態を表すと思われるドルに換算すると、対ルーマニア貿易が前年比0.8%減、対ブルガリア貿易が同1.8%増、対スロベニア貿易が同1.4%減となる。中欧3国について指摘した「垂直分業から水平分業へ」といったような構造的な変化は、日本と南東欧との関係では今のところ生じていない。

なお、日本政府は昨年5月、これまで環境案件に限って円借款を提供してきた中東欧4カ国(ポーランド、スロバキア、ルーマニア、ブルガリア)と、供与の対象外だったバルト3国に、インフラ整備のための円借款を供与することを決めた。すでにルーマニアについては港湾整備、幹線道路整備の調査が進められており、その他の国についても早期の進展が期待される。